

岡本 幹男 議員

今年度の産業振興策を問う

問 産学官情報交換会は、全業種対象の方が産業振興には有効ではないか。

答 本市はテーマを特化することで他市との差別化を図っている。本年は、自動車関連産業が集積する地域性を生かした産業振興を図るため、「次世代自動車」をテーマの核とした事業を計画している。

高齢者対策の方針を問う

問 自治体の地域支援事業への取り組みをいかに進めていくか。

答 現在整備を進めている総合健康センターを核として、個別ケースの検討にとどまらず、地域課題の抽出や社会資源やネットワークの開発等、地域包括ケアシステムの実現に取り組みを進めていく。



昨年開催された産学官情報交換会

防潮堤強化の早期実現を

問 県税と市の一般財源及び寄附金とで工事対象が異なってくるのか。

答 県のレベル1の津波に対応した整備に加え、本市としては早急にレベル2の津波対策を市の一般財源や寄附金を財源として検討したい。具体的には、今後3年間の県の松枯れ対策防災林造成事業に、盛土の上乗せを調整中である。

戸塚 哲夫 議員

より一層の農業振興を

問 戦略作物推進による水田フル活用で、飼料米作付面積増加に伴う必要用水量の確保はできるか。

答 本年度直ちに、深刻な水不足につながる恐れはない。急激な飼料用米等への転換は、水不足が生じる危険性があることの周知、有効利用への協力を呼びかけていきたい。

問 米の新品種「ふくのいち」の品種登録は完了したのか。ふくのいちを含む袋井産米の消費拡大に向けた取組は。

答 現時点では登録に至っていない。トップブランドとして販売できるよう商標名やパッケージデザイン、販売ルートの確保など検討している。袋井産米の「おいしさ」をサンプル品の提供などで、市内や県内各地の米取扱店にPRしていきたい。



ふくのいち (左) とコシヒカリ (右)

問 市内水田の暗渠排水の施工面積、更新状況は。

答 圃場整備事業などにより1042・87ヘクタール整備され、県営基盤整備事業により、春岡地区47・7ヘクタールが完了、山崎地区でも現在実施されている。補助制度があるので、要望のある地区には採択要件や地元負担割合など制度の周知をし、実施に向け働きかけていきたい。